

令和 6 年度

松島町下水道事業会計決算審査意見書

松 島 町 監 査 委 員



松島監査第10号  
令和7年8月8日

松島町長 櫻井公一 殿

松島町監査委員 丹野和男  
同 後藤良郎

令和6年度松島町下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度松島町下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので、別紙のとおり意見を付して提出します。

## 凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除く。
3. 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は、1,000%以上の増減率等  
表の無意味なもの
  - 「0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0. 0」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・負数又は減数
  - 「皆増」・・・前年度の該当数値が「0」であって当該年度に全額増額したもの
  - 「皆減」・・・前年度の当該数値が当該年度に全額減少したもの

# 目次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の方法.....	1
第3. 審査の結果.....	1
1. 決算の概要.....	2
(1) 事業の概要.....	2
(2) 事業の実績.....	2
(3) 経営の状況（税抜き）.....	2
(4) 予算額に対する決算額（税込み）.....	2
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費.....	4
2. 経営成績.....	4
(1) 損益.....	4
(2) 収益.....	5
(3) 費用.....	5
3. 財政状態.....	5
(1) 資産の部.....	6
(2) 負債及び資本の部.....	6
(3) 企業債.....	6
4. 経営状況の推移.....	6
5. 経営分析.....	6
(1) 経常収支比率.....	6
(2) 経費回収率.....	7
(3) 汚水処理原価.....	7
(4) 施設利用率.....	7
(5) 水洗化率.....	8
6. 審査所見.....	9

巻末資料

## 第1. 審査の対象

令和6年度松島町下水道事業会計決算

## 第2. 審査の方法

- (1) 期 間 令和7年6月25日から7月1日まで（5日間）
- (2) 場 所 松島町水道事業所、監査委員室及び現地
- (3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、令和6年度松島町下水道事業会計決算及び証拠書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性や会計帳票との符合、収支の適法性等を確認した。これらが関係法令に準拠して調製され、当該会計の経営成績及び財政状況を適正に表示しているほか、経営状況に関して、担当者から説明聴取等の方法により実施した。

## 第3. 審査の結果

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められる。

## 1. 決算の概要

### (1) 事業の概要

松島湾及び高城川の浄化と水質保全、加えて公衆衛生の向上と生活環境の改善を目的に、下水道及び松島浄化センター、雨水施設等の施設整備及び運転・維持管理を行っている。

①処理区域面積 294.7ha

②処理区域内人口 9,438人

### ③事業の沿革

昭和60年に下水道法事業認可を受け早急に整備の急がれる松島分区95haの公共下水道の整備に着手した。昭和62年から松島浄化センターの建設に着手し、平成3年に第1期工事を完成させ供用開始している。その後、下水道の整備を進めるとともに松島浄化センターの増設を行い現在に至る。

### (2) 事業の実績

下水道事業において、令和6年度末の処理区域面積は前年度末に比べ0.2ha増加して294.7haとなり、処理区域内人口9,438人のうち、水洗化人口は9,025人で、水洗化率は95.6%となっている。

### (3) 経営の状況（税抜き）

令和5年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、これまでの現金主義・単式簿記の特別会計から発生主義・複式簿記の公営企業会計へと移行している。

令和6年度の収益的収支は、6,204万円の純利益が生じ、当年度末処分利益剰余金となっている。

令和6年度の処理水量は、155万691m<sup>3</sup>で前年度に比べ2万9,196m<sup>3</sup>、1.92%増加している。

### (4) 予算額に対する決算額（税込み）

#### ①収益的収入及び支出

下水道事業収益は、予算額10億5,309万円に対し、決算額は10億4,712万円となっている。

#### 収益的収入

(単位:円,%)

科目	令和5年度		令和6年度				対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	収入率	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		
事業収益	1,023,998,754	100.92	1,053,097,000	1,047,121,027	△ 5,975,973	99.43	23,122,273	2.26
営業収益	323,500,480	101.58	332,693,000	326,476,170	△ 6,216,830	98.13	2,975,690	0.92
営業外収益	694,827,603	100.92	720,403,000	720,644,857	241,857	100.03	25,817,254	3.72
特別利益	5,670,671	74.22	1,000	0	△ 1,000	0.00	△ 5,670,671	皆減

営業収益決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、18,097,125円である。

下水道事業費用は、予算額 10 億 3,949 万円に対し、決算額は 9 億 8,058 万円となっている。その主なものは、委託料や手数料、動力費である。

不用額は 5,891 万円となっている。

収益的支出

(単位:円,%)

科目	令和5年度		令和6年度				対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	執行率	予算額	決算額	不用額	執行率		
事業費用	980,921,462	96.53	1,039,497,000	980,581,776	58,915,224	94.33	△ 339,686	△ 0.03
営業費用	934,059,443	96.76	1,000,819,000	946,286,540	54,532,460	94.55	12,227,097	1.31
営業外費用	44,237,019	92.27	38,177,000	34,295,236	3,881,764	89.83	△ 9,941,783	△ 22.47
特別損失	2,625,000	99.96	1,000	0	1,000	0.00	△ 2,625,000	皆減
予備費	0	0.00	500,000	0	500,000	0.00	0	—

営業費用決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、24,020,411円である。  
なお、営業費用の財源にあてるため、企業債2,900,000円を借り入れしている。

① 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2 億 9,530 万円に対し、決算額は 2 億 8,703 万円となっている。

資本的収入

(単位:円,%)

科目	令和5年度		令和6年度					対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	収入率	予算額	うち繰越財源充 当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		
資本的収入	310,267,030	87.32	295,304,000	42,010,000	287,037,160	△ 8,266,840	97.20	△ 23,229,870	△ 7.49
負担金	1,006,030	152.43	4,152,000	0	4,300,160	148,160	103.57	3,294,130	327.44
補助金	202,061,000	89.10	98,152,000	24,710,000	95,937,000	△ 2,215,000	97.74	△ 106,124,000	△ 52.52
企業債	107,200,000	83.82	193,000,000	17,300,000	186,800,000	△ 6,200,000	96.79	79,600,000	74.25

資本的支出は、予算額 4 億 6,197 万円に対し、決算額は 4 億 5,352 万円となっている。

資本的支出

(単位:円,%)

科目	令和5年度		令和6年度					対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	執行率	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
資本的支出	437,704,345	88.94	461,971,000	453,529,860	0	8,441,140	98.17	15,825,515	3.62
建設改良費	75,744,647	58.41	136,529,000	128,589,351	0	7,939,649	94.18	52,844,704	69.77
企業債償還金	361,959,698	100.00	324,942,000	324,940,509	0	1,491	100.00	△ 37,019,189	△ 10.23
予備費	0	0.00	500,000	0	0	500,000	0.00	0	0.00

建設改良費決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、9,484,433円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額166,492,700円は、過年度分損益勘定留保資金18,253,595円、当年度分損益勘定留保資金109,324,921円、減債積立金34,420,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,494,184円で補てんしている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、経費は流用されていない。

2. 経営成績

(1) 損益

令和6年度の損益は、経常収益10億2,758万円に対し、経常費用が9億6,553万円で、差引き6,204万円の経常利益となっている。特別利益、特別損失がともになかったため、当年度純利益は6,204万円となっている。

損益計算比較表（税抜き）

（単位：円、％）

科目	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減	増減率
経常収益	1,000,029,503	1,027,580,844	27,551,341	2.76
営業収益	305,201,900	308,379,045	3,177,145	1.04
営業外収益	694,827,603	719,201,799	24,374,196	3.51
経常費用	959,388,969	965,535,777	6,146,808	0.64
営業費用	911,111,794	922,266,129	11,154,335	1.22
営業外費用	48,277,175	43,269,648	△ 5,007,527	△ 10.37
経常利益又は経常損失	40,640,534	62,045,067	21,404,533	52.67
特別利益	5,670,671	0	△ 5,670,671	皆減
特別損失	2,606,315	0	△ 2,606,315	皆減
（差引）	3,064,356	0	△ 3,064,356	皆減
当年度純利益又は純損失	43,704,890	62,045,067	18,340,177	41.96
前年度繰越利益剰余金	0	9,284,890	9,284,890	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	34,420,000	34,420,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	43,704,890	105,749,957	62,045,067	141.96

## (2) 収益

経常収益 10 億 2,758 万円の内訳は、営業収益 3 億 837 万円、営業外収益 7 億 1,920 万円であった。

なお、下水道使用料の未収入額の内訳については、次の表のとおりである。

### 未収入額

(単位：円, 件, %)

現年度分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	未 納 件 数	収 入 率
令和 6 年度	200,502,370	177,871,350	0	22,631,020	4,610	88.71
過年度分	前年度末 未収入額	令和 6 年度増減		令和 6 年度 未収入額	未納件数	収入率
		収 入 額	不 納 欠 損 額			
平成28年度～ 令和5年度	4,691,150	4,118,464	187,970	384,716	43	91.46

不納欠損は時効によるもの。

## (3) 費用

経常費用 9 億 6,553 万円の内訳は、営業費用 9 億 2,226 万円、営業外費用 4,326 万円であった。

## 3. 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

### 比較貸借対照表 (税抜き)

(単位：円, %)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部						
固 定 資 産	15,344,893,380	99.06	14,793,226,091	99.03	△ 551,667,289	△ 3.60
うち有形固定資産	15,344,893,380	99.06	14,793,226,091	99.03	△ 551,667,289	△ 3.60
流 動 資 産	145,063,942	0.94	145,096,782	0.97	32,840	0.02
うち現金及び預金	110,170,319	0.71	119,154,206	0.80	8,983,887	8.15
合 計	15,489,957,322	100.00	14,938,322,873	100.00	△ 551,634,449	△ 3.56
負 債 及 び 資 本 の 部						
固 定 負 債	3,256,343,976	21.02	3,143,892,894	21.05	△ 112,451,082	△ 3.45
流 動 負 債	407,995,966	2.63	354,718,419	2.37	△ 53,277,547	△ 13.06
繰 延 収 益	10,783,887,713	69.62	10,335,936,826	69.19	△ 447,950,887	△ 4.15
負債合計	14,448,227,655	93.27	13,834,548,139	92.61	△ 613,679,516	△ 4.25
資 本 金	644,686,895	4.16	644,686,895	4.32	0	0.00
剰 余 金	397,042,772	2.56	459,087,839	3.07	62,045,067	15.63
資本合計	1,041,729,667	6.73	1,103,774,734	7.39	62,045,067	5.96
合 計	15,489,957,322	100.00	14,938,322,873	100.00	△ 551,634,449	△ 3.56

### (1) 資産の部

期末現在高は、149億3,832万円で、資産の構成は固定資産99.03%、流動資産0.97%である。

固定資産は、全て有形固定資産であり、その決算額は147億9,322万円である。

流動資産決算額は1億4,509万円で、主に現金預金1億1,915万円である。

なお、未収金は、2,650万円で、回収不能見込額として貸倒引当金56万円を計上している。

### (2) 負債及び資本の部

令和6年度末の負債資本合計は、149億3,832万円である。

負債及び資本の構成は、固定負債21.05%、流動負債2.37%、繰延収益69.19%、資本金4.32%、剰余金3.07%である。

### (3) 企業債

企業債は、1億8,970万円を借り入れし、借入総額は70億7,238万円となっている。3億2,494万円の元金償還及び3,429万円の利息を支払った。償還高累計は36億2,638万円となり、未償還残高は34億4,599万円となっている。

## 4. 経営状況の推移

収益的収入の下水道使用料は、1億8,240万円となっている。水洗化人口は増加したものの、人口減少や宿泊者数の減少により、前年度に比べ202万円減少している。

収益的収支は、負担金及び補助金等の一般会計繰入金により差引として6,204万円の純利益が生じており、翌年度以降の財源となる。

## 5. 経営分析

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上となっていることが必要である。令和6年度は106.4%となっており、必要とされている100%以上となっている。

#### 経常収支比率

(算出式 経常収益÷経常費用×100)

	令和5年度	令和6年度	全国平均 (令和5年度)
経常収益(円)	1,000,029,503	1,027,580,844	-
経常費用(円)	959,388,969	965,535,777	-
経常収支比率(%)	104.2	106.4	101.9

## (2) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、100%以上が望ましい。令和6年度は94.8%となっており、望ましいとされる100%を若干下回っている。

### 経費回収率

(算出式 下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100)

	令和5年度	令和6年度	全国平均 (令和5年度)
下水道使用料(円)	184,427,500	182,405,245	-
汚水処理費(円)	195,467,000	192,504,000	-
経費回収率(%)	94.4	94.8	75.7

## (3) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。令和6年度は156.61円となっており、全国平均より安価となっている。

### 汚水処理原価

(算出式 汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量)

	令和5年度	令和6年度	全国平均 (令和5年度)
汚水処理費(円)	195,467,000	192,504,000	-
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	1,246,354	1,229,217	-
汚水処理原価(円)	156.83	156.61	197.78

## (4) 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。令和6年度は48.4%となっており、全国平均を下回っている。

### 施設利用率

(算出式 晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100)

	令和5年度	令和6年度	全国平均 (令和5年度)
晴天時一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	4,157	4,248	-
晴天時現在処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	8,775	8,775	-
施設利用率(%)	47.4	48.4	50.3

### (5) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。令和6年度は95.6%となっており、全国平均を上回っている。

#### 水洗化率

(算出式 現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100)

	令和5年度	令和6年度	全国平均 (令和5年度)
現在水洗便所設置済人口 (人)	8,933	9,025	-
現在処理区域内人口 (人)	9,468	9,438	-
水洗化率(%)	94.3	95.6	87.3

## 6. 審査所見

令和6年度松島町下水道事業会計決算審査における所見は次のとおりである。

### 1. 財政の状況について

貸借対照表は、事業開始以来の全ての資産・負債及び資本の状況が総括的に示されている。

資産合計と負債資本合計が、149億3,832万円と一致している。

財務比率に関する分析等においても、おおむね安定した経営となっている。

### 2. 令和6年度の下水道事業経営について

平成29年3月に策定した「公共下水道事業経営戦略（H28～H37）」に基づき事業を実施している。

令和6年度は、ストックマネジメント計画策定等業務委託（4件）、未整備地域の下水道布設等工事（8件）を実施している。

### 3. 下水道事業経営の今後について

平成3年に供用開始した本町の下水道事業は、施設利用率は48.4%で、全国平均よりも1.9%低い。

今後は、管渠及びポンプ場施設の老朽化による更新需要が増すことが予想されている。

さらに、急速な人口減少による汚水処理量（水需要）の減少から料金収入の減収等、経営環境はさらに厳しさを増していくことが予想される。

当事業の財源を見ると、企業債と一般会計からの繰入金への依存が高い。今後も、資金計画に留意するとともに、公営企業としての経営の合理化に取り組み、効率的な運営を期待する。

# 巻 末 資 料

## 目 次

損益計算表	.....	1
-------	-------	---

各表等は、水道事業所の提出資料から作成した。

## 損益計算表

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
収 益	1 営業収益	305,201,900	30.35	308,379,045	30.01	3,177,145	1.04
	(1) 下水道使用料	184,427,500	18.34	182,405,245	17.75	△ 2,022,255	△ 1.10
	(2) 他会計負担金	120,477,000	11.98	125,641,000	12.23	5,164,000	4.29
	(3) その他営業収益	297,400	0.03	332,800	0.03	35,400	11.90
	2 営業外収益	694,827,603	69.09	719,201,799	69.99	24,374,196	3.51
	(1) 受取利息及び配当金	0	0.00	1	0.00	1	0.00
	(2) 他会計負担金	152,813,000	15.20	142,283,000	13.85	△ 10,530,000	△ 6.89
	(3) 補助金	-	-	33,710,000	3.28	33,710,000	皆増
	(4) 長期前受金戻入益	542,003,603	53.89	543,197,798	52.86	1,194,195	0.22
	(5) 雑収益	11,000	0.00	11,000	0.00	0	0.00
3 特別利益	5,670,671	0.56	0	0.00	△ 5,670,671	皆減	
(1) その他特別利益	5,670,671	0.56	0	0.00	△ 5,670,671	皆減	
合 計	1,005,700,174	100.00	1,027,580,844	100.00	21,880,670	2.18	
費 用	1 営業費用	911,111,794	94.71	922,266,129	95.52	11,154,335	1.22
	(1) 管渠費	12,542,317	1.30	16,420,068	1.70	3,877,751	30.92
	(2) ポンプ場費	77,776,610	8.09	78,226,448	8.10	449,838	0.58
	(3) 処理場費	134,048,218	13.93	139,271,390	14.43	5,223,172	3.90
	(4) 総係費	17,690,782	1.84	17,576,016	1.82	△ 114,766	△ 0.65
	(5) 減価償却費	669,053,867	69.55	670,772,207	69.47	1,718,340	0.26
	2 営業外費用	48,277,175	5.02	43,269,648	4.48	△ 5,007,527	△ 10.37
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,237,619	4.18	34,292,836	3.55	△ 5,944,783	△ 14.77
	(2) 雑支出	8,039,556	0.84	8,976,812	0.93	937,256	11.66
	3 特別損失	2,606,315	0.27	0	0.00	△ 2,606,315	皆減
(1) 過年度損益修正損	2,606,315	0.27	0	0.00	△ 2,606,315	皆減	
合 計	961,995,284	100.00	965,535,777	100.00	3,540,493	0.37	
当年度純利益(-純損失)	43,704,890	-	62,045,067	-	18,340,177	41.96	